643A データセンターインフラ 日本株(ネットリターン)ETN

2026年9月30日基準

■ ETNの特色

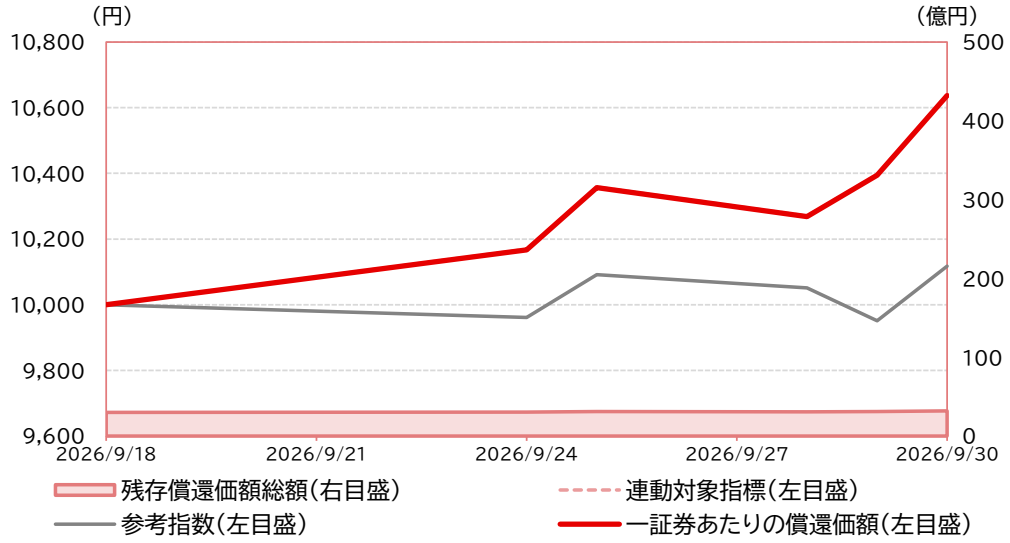
「iSTOXX MUTB ジャパンデータセンター関連 インデックス(ネットリターン)」との連動を目指すETNです。

■ 対象指標の概要

- 連動対象指標は、データセンターインフラに関連したセグメントにおける売上高比率の高い日本株最大50銘柄により構成される指数です。
- 日本株で流動性のある時価上位600銘柄である「STOXX JAPAN 600」から選定されます。
- 「STOXX JAPAN 600」の構成銘柄から、データセンター・インフラ関連売上高比率(電線・ケーブル製造、電子インターコネクトコンポーネント、データストレージドライブおよび周辺機器、半導体部品／サブシステム製造、半導体プロセス解析ツール製造等の8業種に該当するセグメントに対する売上高比率)の高い最大50銘柄を選定します。
- 構成銘柄の定期的な見直しは年2回行います(6月、12月)。
- 構成銘柄の配当(課税後)を再投資した成果を加味したネットリターン指数を連動対象とします。

■ 運用実績

運用実績の推移



一証券あたりの償還価額

当月末	10,637 円
前月比	-

残存償還価額総額

当月末	31.91 億円

ETN情報

証券コード	:	643A
設定日	:	2026年9月18日
上場日	:	2026年9月28日
上場市場	:	東京証券取引所
売買単位	:	1口
ISIN	:	JP5392120001

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ETN	-	-	-	-	-	6.4%
連動対象指標	-	-	-	-	-	6.4%
参考指数	-	-	-	-	-	1.2%

※設定日は2026年9月18日です。
※一証券あたりの償還価額とは投資信託の基準価額に相当するものです。
※残存償還価額総額とは総口数に一証券あたりの償還価額を乗じて計算したもので投資信託の純資産総額に相当するものです。
※参考指数は、税引後配当込みTOPIXです。連動対象指標と税引後配当込みTOPIXはETN設定日の一証券あたりの償還価額に合わせて指数化しております。
税引後配当込みTOPIXの指数値及び税引後配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

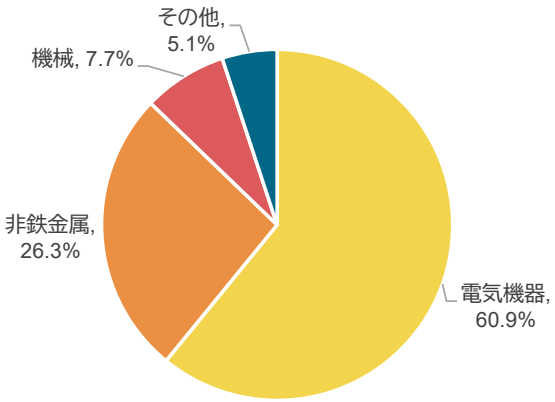
■ 連動対象指標の状況

組入銘柄数: 21銘柄

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	構成比率
1	東京エレクトロン	電気機器	8.0%
2	SCREENホールディングス	電気機器	8.0%
3	住友電気工業	非鉄金属	7.7%
4	ディスコ	機械	7.7%
5	アドバンテスト	電気機器	7.2%
6	フジクラ	非鉄金属	7.2%
7	古河電気工業	非鉄金属	6.8%
8	キオクシアホールディングス	電気機器	6.7%
9	レーザーテック	電気機器	6.2%
10	キヤノン	電気機器	5.1%

業種別構成



643A データセンターインフラ 日本株(ネットリターン)ETN

2026年9月30日基準

■ 連動対象指標の月間騰落率への寄与度分析(2026/9/18-2026/9/30)

業種別

	上位5業種	騰落率への寄与度(%)		下位5業種	騰落率への寄与度(%)
1	電気機器	+3.9%	1	–	–
2	非鉄金属	+1.4%	2	–	–
3	機械	+0.7%	3	–	–
4	精密機器	+0.2%	4	–	–
5	金属製品	+0.1%	5	–	–

銘柄別

	上位10銘柄	騰落率への寄与度(%)		下位10銘柄	騰落率への寄与度(%)
1	SCREENホールディングス	+1.0%	1	古河電気工業	-0.1%
2	東京エレクトロン	+0.9%	2	キオクシアホールディングス	-0.0%
3	住友電気工業	+0.9%	3	ジーエス・ユアサ コーポレーション	-0.0%
4	ディスコ	+0.7%	4	–	–
5	アドバンテスト	+0.5%	5	–	–
6	フジクラ	+0.4%	6	–	–
7	KOKUSAI ELECTRIC	+0.4%	7	–	–
8	レーザーテック	+0.3%	8	–	–
9	アルバック	+0.2%	9	–	–
10	堀場製作所	+0.2%	10	–	–

※連動対象指標の月間騰落率を主な要因に分解した概算値です。上位はプラスの寄与度の業種・銘柄、下位はマイナスの寄与度の業種・銘柄のみを表示。

■ 連動対象指標情報

指数会社	:	STOXX Ltd.
指標名称	:	iSTOXX MUTB ジャパンデータセンター関連 インデックス(ネットリターン)
算出要領	:	https://stoxx.com/index/sxjdcjn/
Bloomberg	:	SXJDCJN Index

643A データセンターインフラ 日本株(ネットリターン)ETN

2026年9月30日基準

■ 連動対象指標の構成銘柄

コード	銘柄	業種
5801	古河電気工業	非鉄金属
5802	住友電気工業	非鉄金属
5803	フジクラ	非鉄金属
5805	SWCC	非鉄金属
5991	日本発条	金属製品
6146	ディスコ	機械
6323	ローツェ	機械
6525	KOKUSAI ELECTRIC	電気機器
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	電気機器
6728	アルバック	電気機器

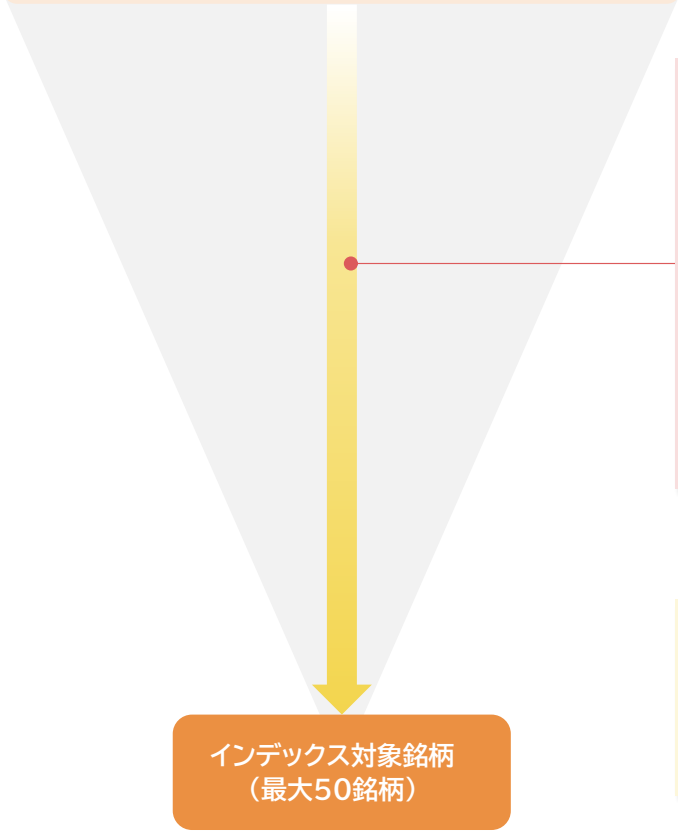
コード	銘柄	業種
6806	ヒロセ電機	電気機器
6856	堀場製作所	電気機器
6857	アドバンテスト	電気機器
6871	日本マイクロニクス	電気機器
6890	フェローテック	電気機器
6920	レーザーテック	電気機器
7729	東京精密	精密機器
7735	SCREENホールディングス	電気機器
7751	キヤノン	電気機器
8035	東京エレクトロン	電気機器
285A	キオクシアホールディングス	電気機器

643A データセンターインフラ 日本株(ネットリターン)ETN

2026年9月30日基準

■ 連動対象指標の構築プロセス*1

STOXX Japan 600
(日本株で流動性のある時価上位600銘柄)



インデックス対象銘柄
(最大50銘柄)

データセンター・インフラ関連銘柄の抽出

✓ データセンター・インフラ関連売上高比率(※)の上位50銘柄を選定

(※)FACTSET社のRBICSデータ(セグメント別売上高データ)に基づく業種分類L6が以下8業種に該当するセグメントの売上高比率

電線・ケーブル製造	試験、測定及び計測機器メーカー
産業用電気製品の混合製造	半導体部品／サブシステム製造
電子インターコネクトコンポーネント	半導体プロセス解析ツール製造
データストレージドライブ及び周辺機器	その他フロントエンド処理機器メーカー

iSTOXX MUTB ジャパンデータセンター関連 インデックス

✓ ウェイティング:
- 売上高×データセンター・インフラ関連売上高比率で加重
- 1銘柄当たりウェイト上限7.5%

✓ 銘柄入替:6月、12月 (3月、9月にウェイト調整のみ実施)

(*1) 詳細については指数の算出要領をご参照下さい。

643A データセンターインフラ 日本株(ネットリターン)ETN

2026年9月30日基準

■主な投資リスク

当ETNは、連動対象指標である株価指数の変動や、その他の市場要因等の影響により、市場取引価格または一証券あたりの償還価額が変動します。これらの理由により生じた損益はすべて投資者の皆様に帰属します。従って、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、市場取引価格または一証券あたりの償還価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、当ETNは預貯金と異なります。当ETNの市場取引価格または一証券あたりの償還価額の変動要因として主に以下のリスクがあります。下記に限定されるものではありませんので、その他の留意点などは有価証券届出書をご覧下さい。

○ 発行体の信用リスク	当ETNは、発行体の信用力を背景として発行される証券であることから、発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、当ETNの価格が下落する又は無価値となる可能性があります。
○ 価格変動リスク	当ETNの連動対象である株価指数等は、様々な経済情勢等の影響を受けて価値が下落する可能性があります。これにより、当ETNの価格が下落し、投資元本を割り込む可能性があります。
○ 市場価格との乖離リスク	当ETNは、発行体が連動対象指標のリターンから管理費用を控除したものと一証券あたりの償還価額のリターンが連動するよう保証しております。しかし、市場での取引においては、当ETNの市場価格は需給状況によって変動するため、当ETNの一証券あたりの償還価額と当ETNの市場価格の値動きが一致しない可能性があります。
○ 流動性リスク	当ETNの取引量や、注文量が少ない場合には、株価指数等の市場実勢から見込まれる価格で売買ができない可能性があります。

■ファンドの費用・手数料

投資者が直接的に負担する費用	
○ 売買委託手数料	取引所を通して売買される場合、販売会社が独自に定める手数料がかかります。
○ 取得時手数料	販売会社が独自に定める額がかかります。
○ 信託財産留保額	ありません。
○ 交換時手数料	販売会社が独自に定める額がかかります。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
○ 管理費用	ファンドの残存償還価額に年率0.85%を乗じて得た額

■委託者・受託者

○ 委託者	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
○ 受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

■インディカティブNAV(iNAV)[*1]に関する情報

○ 算出会社	ISS STOXX Index Gmbh
○ 配信ウェブサイト	https://stoxx.com/mumss-inav/

(*1) インディカティブNAVは、連動対象指標等に基づいて算出される、取引時間中におけるETNの一証券あたりの償還価額の推定値を表します。上記サイトでのインディカティブNAVは15秒毎に更新されますが、自動更新ではないため、最新の情報をご確認する際はブラウザをリロード(再読み込み)し更新する必要があります。上記サイトで表示されるインディカティブNAVは、ISS STOXX Index Gmbhが算出・公表するものであり、三菱UFJモルガン・スタンレー証券が算出・公表するものではありませんのでご留意ください。(リンク先の「ETN」のタブを押下すると表示されます)

■その他ETNに関する概要

○ 信託財産名称	iSTOXX MUTB ジャパンデータセンター関連　インデックス(ネットリターン)連動債
○ 信託財産発行会社	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
○ 信託財産満期償還日	2046年9月10日
○ 指標連動債の償還、又は信託終了事由[*2]	≪早期償還≫本指標連動債は、税制や法令等の変更、連動対象となる指標の計算方法の著しい変更、ヘッジ障害、その他の事由が生じた場合、期限前に償還される可能性があります。なお、償還価額の水準によって自動的に繰上償還されることはありません。 ≪信託終了≫本受益権の純資産総額が個別契約で定める金額(5億円)を下回り、発行会社が受託者に対して個別契約を終了する旨の書面による通知をしたときなどの事由が発生したときには、信託は終了し、上場廃止となります。

(*2) 詳細については有価証券届出書をご覧下さい。

643A データセンターインフラ 日本株(ネットリターン)ETN

2026年9月30日基準

■対象連動指標のディスクレーマー

STOXX Ltd.(以下「STOXX社」)、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供業者は、指数および金融商品に関して使用する関連商標のライセンス付与以外に、ライセンシーとの関係を有していません。

iSTOXX指数は、顧客の要請またはSTOXX Global index familyに統合されない個別のルールブックに基づく市場要件に合わせて作成されたものです。
STOXX社、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供業者は、以下の行為を行うものではありません。
●金融商品に関するスポンサー、保証、販売または宣伝を行うこと
●金融商品またはその他の有価証券に対する投資を推奨すること
●金融商品の時期、金額または価格に関する決定について責任を負い、またはかかる決定を行うこと
●金融商品の運営、管理またはマーケティングについて責任を負うこと
●本指数の決定、構成もしくは計算に際して金融商品もしくは金融商品の保有者のニーズを考慮することまたはその義務を負うこと

STOXX社、そのライセンサーとしてのISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供業者は、金融商品またはそのパフォーマンスに関して何らの保証も行わず、(過失があるか否かを問わず)一切責任を負うものではありません。具体的には、
●STOXX社、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供業者は、下記の事項について、明示的または黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつ一切責任を負いません。
・本指数および本指数に含まれるデータの使用に関して金融商品、金融商品の保有者またはその他の者が得る結果
・本指数およびそのデータの正確性、適時性および完全性
・本指数およびそのデータの商品性および特定目的または使用への適合性
・金融商品のパフォーマンス全般
●STOXX社、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供業者は、本指数またはそのデータの誤り、遺漏または中断について、何らの保証も行わず、一切責任を負いません。
●いかなる状況においても、STOXX社、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供業者は、かかる本指数もしくはそのデータの誤り、遺漏もしくは停止の結果としてまたは金融商品に関連して一般的に生じた逸失利益または間接、懲罰的、特別もしくは結果的損害もしくは損失について、かかる損失または損害が生じる可能性を認識していた状況であっても、(過失があるか否かを問わず)責任を負いません。

STOXX社およびISS STOXX Index GmbHは、金融商品の買主またはその他の第三者といかなる契約関係も有していません。当社とSTOXX社との間のライセンス契約は、両者の利益のみに帰するものであり、金融商品の保有者またはその他の第三者の利益に帰するものではありません。

発行者、トラスティー、代理人、計算代理人、ディーラーまたは金融商品に関するその他の仲介者のいずれも、本指数またはその承継指数の計算、管理、公表について、一切責任を負いません。

当資料のお取扱いについての注意事項

●当資料は投資者の皆様にETNの運用状況に関する情報を提供する目的で三菱UFJモルガン・スタンレー証券が作成した資料です。
●当ETNは値動きのある証券に投資をするため、市場取引価格または一証券あたりの償還価額が大きく変動します。ETNの価格変動による損益は投資者の皆様に帰属します。
●本資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本資料中の数値やグラフなどは過去の実績であり将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
●有価証券届出書の内容をご確認の上で、ご自身でご判断ください。

＜委託者＞ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会: 日本証券業協会／一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人 金融先物取引業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
一般社団法人 日本STO協会

重要な注意項目

（本資料使用上の留意点について）
本資料は当社が信頼できると考える情報ベンダーから取得したデータをもとに作成されておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料にて言及されている投資やサービスはお客さまに適切なものであるとは限りません。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。
当社は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、あるいは今後発行する可能性があります。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料の利用に際してはお客さま御自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。当資料中のグラフ・数値等は過去の実績であり、将来の成果を約束するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので実質的な投資成果を示すものではありません。

（利益相反情報について）
当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があり、今後自己勘定で売買を行うことがあります。
また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

（ETF・ETNの手数料等およびリスクについて）
国内株式（国内ETF、国内ETNを含む）の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%（税込）の売買手数料をいただきます。（ただし約定代金が193,000円以下の場合は、最大2,750円（税込））。国内株式（国内ETF、国内ETNを含む）の有価証券を国内店頭取引（当社が相手方となるお取引）で売買する際は、対価のみの受け払いとなります。お取引の形態によっては、売買手数料をいただく場合があります。国内株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。ETF及びETNは、連動する指数等や外国為替相場の変動、組入有価証券の価格の変動、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の要因の影響等により、市場取引価格または基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。本商品のお取引に際しては、契約締結前交付書面や本資料をあらかじめよくお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、管理費用などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。ご不明な点はお取引開始前にご確認ください。

（商号等）
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2336号

（加入協会）
日本証券業協会、一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本STO協会